

上場会社名 株式会社コジマ

2026年10月8日
上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

定時株主総会開催予定日 2026年11月18日

配当支払開始予定日

2026年11月19日

有価証券報告書提出予定日 2026年11月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	297,632	5.2	8,622	17.7	8,911	15.3	5,529	17.4
2025年8月期	282,790	4.8	7,325	15.2	7,732	16.7	4,709	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	71.40	71.18	7.7	7.1	2.9
2025年8月期	61.05	60.84	6.9	6.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	128,669	73,593	57.1	953.38
2025年8月期	120,786	70,247	58.0	906.86

(参考) 自己資本 2026年8月期 73,439百万円 2025年8月期 70,105百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	11,851	△1,433	△1,611	35,361
2025年8月期	3,981	△3,016	1,131	26,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,700	36.0	2.5
2026年8月期	—	0.00	—	29.00	29.00	2,233	40.6	3.1
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		39.8	

(注) 2025年 8月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭 (創業70周年記念配当)

3. 2027年 8月期の業績予想 (2026年 9月 1日～2027年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	2.8	4,100	0.6	4,300	1.9	2,900	2.8	37.65
通期	300,000	0.8	9,000	4.4	9,100	2.1	5,800	4.9	75.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期	77,912,716 株	2025年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2026年8月期	882,615 株	2025年8月期	606,308 株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	77,433,985 株	2025年8月期	77,139,726 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料 (「2026年 8月期 決算補足説明資料」) は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

当社は、2026年10月20日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容 (音声) につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。雇用情勢と企業収益は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、物価上昇を背景に節約志向が高まる中、冷蔵庫が低調に推移いたしました。エアコンやスマートフォン、パソコン、ゲーム機等が好調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる くらし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をビジョンに掲げ、地域の皆様からもっとも身近で愛され必要とされる企業を目指しております。「2025年8月期～2029年8月期 中期経営計画」の2期目となる2026年8月期においては、重点戦略である「店舗ブランド力強化」、「人時生産性向上」、「成長事業における収益拡大」、「資本効率向上」の達成に向け、当期の経営戦略として掲げている「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を推進するとともに、サステナビリティ経営に取り組むことで、企業価値の向上に努めております。

この経営戦略のもと、当社は創業70周年記念セール等の各種販促施策を展開するなど、リブランディングの推進に取り組み、「コジマ」ブランドの更なる認知度向上に努めております。その一環として、IPコラボレーションの展開に努め、2025年11月には株式会社サンリオの人気キャラクター（50周年の「マイメロディ」、20周年の「クロミ」）とコラボしたブラックフライデーキャンペーンを実施いたしました。更に12月から翌年2月にかけては、TVアニメ「呪術廻戦」とのコラボキャンペーン、5月から8月にかけては、TVアニメ「ブルーロック」とのコラボキャンペーンを展開するなど、幅広い顧客層の獲得に注力しております。また、人時生産性を高めるため、販売員が接客に集中できる環境づくりに取り組んでおります。当期より「営業支援部」を新設し、お客様視点を重視した顧客満足度の向上、研修センターを活用した接客研修の拡充、生産性の高い店舗オペレーションの共有や電子棚札導入による業務効率化等を推進しております。なお、電子棚札については、2026年8月末時点で全店への導入を完了しております。

成長事業においては、収益拡大を図るため継続的な投資を行っております。EC事業においては、コジマネットでの当日配送アイテムの拡充を通じて、お客様の顕在ニーズに応え、利便性の更なる向上に努めております。法人事業においては、2026年7月に水戸法人事業所を開設するなど、当期は3事業所を開設し、新規顧客の開拓に努めております。住設事業においては、再生可能エネルギーやリフォーム事業における人財育成として、管理職や販売専任者の各種研修を実施し販売力の強化に努めております。

当社はサステナビリティに関する取り組みを推進するとともに、情報開示の充実に注力しております。2025年12月には、国際的な非営利団体CDPによる調査「CDP2025」気候変動分野において、情報開示や各種取り組みの成果が評価され、最高評価である「Aリスト」企業に初めて選定されました。更に2026年5月には、サプライチェーンにおける気候変動対策への取り組みが評価され、2025年サプライヤーエンゲージメント評価において最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。また、当社は地域密着の「くらし応援」企業として、宇都宮のプロバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」の活動をオフィシャルスポンサーとして支援しております。2026年1月31日には「コジマ×ビックカメラ 宇都宮テラス店」店内に、宇都宮ブレックス公式グッズショップ「BREX SHOP」宇都宮テラス コジマ×ビックカメラ店を開設いたしました。今後も、地元の皆様やファンの皆様とともに、チームの活躍と地域の活性化を目指した取り組みを進めてまいります。

上記の取り組みに加えて、財務体質の健全化や株主還元の更なる充実等を推進し、資本効率の向上を図っております。株主還元の一環として、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を実施しております。より多くの株主様に中長期で保有していただくことを目的に、2026年1月9日には、2月末日を基準日とする「所有株式数に応じた株主優待制度」の拡充、更に7月13日には、8月末日を基準日とする「所有株式数に応じた株主優待制度」の拡充を公表しております。また同日に、配当方針の変更を公表し、新たな配当方針として、配当性向40%を目指すこととしております。

店舗展開においては、2026年5月10日に「コジマ×ビックカメラ 橋本店」（神奈川県相模原市）を閉店し、同月29日に「コジマ×ビックカメラ COTOE橋本店」としてリプレイスオープンいたしました。また、6月7日には、「コジマ×ビックカメラ イオンモール堺鉄砲町店」（大阪府堺市）を閉店いたしました。その結果、当期は2店舗を開店し、3店舗を閉店したことから、2026年8月末現在の店舗数は138店舗となりました。なお、9月17日には、「コジマ×ビックカメラ minanoba川口店」（埼玉県川口市）をオープンしております。

当事業年度の売上高につきましては、エアコンが、東京都における助成制度の拡充により東京都内の店舗での売上伸長が続いている中、東京都以外の店舗においても、「2027年問題」に伴う需要が高まってきたことから、好調に推移いたしました。その他、携帯電話（スマートフォン）やパソコン、ゲーム機が伸長いたしました。利益面については、比較的粗利率の低い携帯電話やゲーム機等の売上構成比の上昇により、粗利率を押し下げる影響があったものの、高付加価値商品の拡販に努めたことにより、売上総利益率は前年同期を上回りました。加えて、売上高が大きく伸長したことから、売上総利益額においても前年同期を上回りました。販売費及び一般管理費については、電力コスト削減の取り組みにより水道光熱費が減少した一方、継続的な人的資本投資により人件費が増加したことに加えて、創業70周年記念セールの実施により広告宣伝費・販売促進費が増加しました。それにより、販管費額は前年同期を上回ったものの、売上高の伸長に伴い、売上高に対する販管費率は減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 2,976億32百万円（前年同期比 5.2%増）、営業利益は 86億22百万円（前年同期比 17.7%増）、経常利益は 89億11百万円（前年同期比 15.3%増）、税引前当期純利益は 82億19百万円（前年同期比 24.6%増）、当期純利益は 55億29百万円（前年同期比 17.4%増）と、増収増益となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高が 384億47百万円（前年同期比 1.3%減）、家庭電化商品の売上高が 1,253億77百万円（前年同期比 4.0%増）、情報通信機器商品の売上が 918億62百万円（前年同期比 5.5%増）、その他の商品は 406億68百万円（前年同期比 16.8%増）となりました。

② 今後の見通し

翌事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢や自然災害及び金融資本市場の変動の影響等に注意する必要があります。

このような状況下において当社は、「2025年8月期～2029年8月期 中期経営計画」の3期目となる2027年8月期に、4つの重点戦略の目標達成に向け、経営戦略として掲げている「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を更に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。「生産性向上戦略」におきましては、「営業利益の向上」、「人的資本経営の推進」及び「事業継続基盤の確立」に取り組んでまいります。また「成長戦略」におきましては、「自社ブランド強化による店舗における家電販売力の向上」及び「成長事業の強化に向けた継続投資」に取り組んでまいります。加えて、サステナビリティ経営の推進による環境課題の解決、地域社会とのより良い関係構築及びガバナンスの強化に努めるとともに、ESG情報の開示を充実させることで継続的な成長を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

（売上高）

家電市場におきましては、業界再編の動きが活発化し、今後も厳しい市場環境が続くと想定されることから、当社は商品戦略の強化、接客品質の向上に取り組むことで、他社との差別化を図るとともに家電販売力の向上に努めてまいります。その一環として、3拠点目となる研修センターの増設を行い、販売員の教育機会を充実させ、接客品質の向上を通じて、店舗ブランド力の更なる強化につなげてまいります。また、DX推進・AI活用による業務効率化と業務負担の軽減を進め、販売員が接客により集中できる体制を構築することで、人時生産性の向上につなげてまいります。そして、新たに「在庫管理室」を設置し、適正な在庫回転率の実現に向け、在庫の量と質の管理を強化してまいります。需要の高い商品や戦略在庫の確保、長期滞留在庫などリスク在庫の削減を両立することで、販売機会の最大化と在庫効率の向上を図ってまいります。

当社は成長事業として、EC事業、法人事業、住設事業を位置付けており、これら3事業の収益拡大に注力してまいります。EC事業においては、AI経由での購買行動の拡大を見据え、エージェンティックコマースへの対応を推進し、新たな購買機会の創出を図ることで、収益拡大につなげてまいります。法人事業においては、既存顧客との関係強化に加え、新たな法人事業所の開設を通じて新規顧客の開拓を進め、更なる収益拡大を図ってまいります。住設事業においては、助成金に伴う需要の取り込みに向けた販売体制の強化に加え、住まいと暮らしをサポートする新たなサービスを展開し、お客様との継続的な関係構築を図ることで、売上の最大化に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、売上高は 3,000億円（前年同期比 0.8%増）を見込んでおります。

(営業利益)

販売員の接客品質向上により、高付加価値商品の販売を強化し、人時生産性を高めるとともに、売上総利益率の向上に努めてまいります。また、将来の成長に向けた人的資本投資やシステム投資を引き続き予定するものの、販管費の効率的なコントロールに努めることから、営業利益は 90億円（前年同期比 4.4%増）を見込んでおります。

(経常利益・当期純利益)

翌事業年度における経常利益は 91億円（前年同期比 2.1%増）、当期純利益は 58億円（前年同期比 4.9%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 78億83百万円増加（前事業年度末比 6.5%増）し、1,286億69百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少 7億42百万円、前渡金の減少 6億8百万円、繰延税金資産の減少 3億90百万円があったものの、現金及び預金の増加 86億37百万円、商品の増加 7億91百万円、未収入金の増加 8億38百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 45億37百万円増加（前事業年度末比 9.0%増）し、550億75百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加 7億15百万円、未払法人税等の増加 6億45百万円、契約負債（流動負債）の増加 15億91百万円、未払費用を含むその他流動負債の増加 9億34百万円、長期借入金の増加 5億31百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 33億45百万円増加（前事業年度末比 4.8%増）し、735億93百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）17億円、自己株式の取得（純資産の減少）6億88百万円があったものの、当期純利益（純資産の増加）55億29百万円、自己株式の処分（純資産の増加）1億77百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 88億7百万円増加し、353億61百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 118億51百万円（前事業年度は 39億81百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 16億88百万円があったものの、税引前当期純利益 82億19百万円、減価償却費 15億75百万円、売上債権の減少 7億42百万円、その他の流動負債の増加を含むその他の増加 27億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 14億33百万円（前事業年度は 30億16百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入 3億35百万円、投資その他の資産の減少 3億13百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 19億39百万円、有形固定資産の除却による支出 1億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 16億11百万円（前事業年度は 11億31百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 35億円があったものの、長期借入金の返済による支出 26億84百万円、自己株式の取得による支出 6億88百万円、配当金の支払額 16億99百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率 (%)	57.9	58.0	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	71.9	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	2.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	320.1	44.0	116.1

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,854	35,491
売掛金	11,780	11,037
商品	37,083	37,874
貯蔵品	181	199
前渡金	1,323	714
前払費用	2,088	2,196
未収入金	2,173	3,012
預け金	463	147
その他	2,209	2,429
貸倒引当金	△134	△131
流動資産合計	84,024	92,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,506	39,788
減価償却累計額	△34,470	△33,732
建物(純額)	6,036	6,055
構築物	3,456	3,294
減価償却累計額	△3,343	△3,197
構築物(純額)	113	97
機械及び装置	496	523
減価償却累計額	△398	△420
機械及び装置(純額)	98	103
工具、器具及び備品	6,792	6,964
減価償却累計額	△5,220	△5,406
工具、器具及び備品(純額)	1,572	1,558
土地	8,415	8,333
リース資産	1,084	1,084
減価償却累計額	△751	△802
リース資産(純額)	333	282
その他	278	57
有形固定資産合計	16,847	16,489
無形固定資産		
借地権	477	367
電話加入権	149	149
ソフトウェア	188	256
その他	—	1
無形固定資産合計	814	774
投資その他の資産		
前払年金費用	3,014	3,062
長期前払費用	1,740	1,633
繰延税金資産	4,827	4,436
長期差入保証金	9,436	9,222
その他	118	115
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	19,099	18,433
固定資産合計	36,761	35,697
資産合計	120,786	128,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,810	13,525
1年内返済予定の長期借入金	2,609	2,894
リース債務	40	13
未払金	5,983	6,132
未払法人税等	1,308	1,954
契約負債	6,953	8,544
預り金	379	392
賞与引当金	1,603	1,627
店舗閉鎖損失引当金	34	9
資産除去債務	142	35
その他	3,963	4,898
流動負債合計	35,829	40,027
固定負債		
長期借入金	6,892	7,423
リース債務	44	32
店舗閉鎖損失引当金	80	84
資産除去債務	3,666	3,597
契約負債	3,134	3,025
その他	889	882
固定負債合計	14,708	15,047
負債合計	50,538	55,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,410	9,426
資本剰余金合計	15,904	15,920
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,703	32,532
利益剰余金合計	28,703	32,532
自己株式	△477	△989
株主資本合計	70,105	73,439
新株予約権	142	154
純資産合計	70,247	73,593
負債純資産合計	120,786	128,669

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	282,790	297,632
売上原価		
商品期首棚卸高	35,459	37,083
当期商品仕入高	207,641	216,874
合計	243,100	253,958
商品他勘定振替高	57	69
商品期末棚卸高	37,083	37,874
商品売上原価	205,959	216,014
売上総利益	76,830	81,618
販売費及び一般管理費	69,505	72,995
営業利益	7,325	8,622
営業外収益		
受取利息	67	115
受取配当金	0	8
受取手数料	66	35
受取保険金	238	230
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40	—
助成金収入	3	6
補助金収入	71	12
その他	52	26
営業外収益合計	541	436
営業外費用		
支払利息	92	107
社債利息	0	—
支払手数料	17	22
賃貸収入原価	8	5
契約違約金	12	5
その他	3	6
営業外費用合計	134	147
経常利益	7,732	8,911
特別利益		
固定資産売却益	0	119
特別利益合計	0	119
特別損失		
固定資産売却損	5	72
固定資産除却損	59	42
減損損失	1,072	483
リース解約損	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4
災害による損失	—	209
特別損失合計	1,137	811
税引前当期純利益	6,595	8,219
法人税、住民税及び事業税	1,404	2,299
法人税等調整額	481	390
法人税等合計	1,885	2,690
当期純利益	4,709	5,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,386	15,880	25,226	25,226
当期変動額						
剰余金の配当					△1,231	△1,231
当期純利益					4,709	4,709
自己株式の取得						
自己株式の処分			24	24		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	24	24	3,477	3,477
当期末残高	25,975	6,493	9,410	15,904	28,703	28,703

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△722	66,359	119	66,479
当期変動額				
剰余金の配当		△1,231		△1,231
当期純利益		4,709		4,709
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	245	269		269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	22
当期変動額合計	244	3,746	22	3,768
当期末残高	△477	70,105	142	70,247

当事業年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,410	15,904	28,703	28,703
当期変動額						
剰余金の配当					△1,700	△1,700
当期純利益					5,529	5,529
自己株式の取得						
自己株式の処分			16	16		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	16	16	3,828	3,828
当期末残高	25,975	6,493	9,426	15,920	32,532	32,532

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△477	70,105	142	70,247
当期変動額				
剰余金の配当		△1,700		△1,700
当期純利益		5,529		5,529
自己株式の取得	△688	△688		△688
自己株式の処分	177	193		193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12	12
当期変動額合計	△511	3,333	12	3,345
当期末残高	△989	73,439	154	73,593

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,595	8,219
減価償却費	1,512	1,575
減損損失	1,072	483
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	23
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△30	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△21
前払年金費用の増減額(△は増加)	△28	△48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△2
受取利息及び受取配当金	△67	△124
支払利息及び社債利息	92	107
固定資産売却益	△0	△119
固定資産除却損	59	42
売上債権の増減額(△は増加)	△893	742
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,642	△821
仕入債務の増減額(△は減少)	△318	715
その他	△1,323	2,754
小計	5,014	13,526
利息及び配当金の受取額	53	115
利息の支払額	△90	△102
法人税等の支払額	△996	△1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,981	11,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△130
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△2,774	△1,939
有形固定資産の除却による支出	△146	△182
有形固定資産の売却による収入	0	335
無形固定資産の取得による支出	△104	△124
投資その他の資産の増減額(△は増加)	340	313
その他	△31	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,016	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,400	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,928	△2,684
社債の償還による支出	△200	—
リース債務の返済による支出	△88	△39
自己株式の処分による収入	178	—
自己株式の取得による支出	△0	△688
配当金の支払額	△1,230	△1,699
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131	△1,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,096	8,807
現金及び現金同等物の期首残高	24,458	26,554
現金及び現金同等物の期末残高	26,554	35,361

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	906.86	953.38
1株当たり当期純利益(円 銭)	61.05	71.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	60.84	71.18

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,709	5,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,709	5,529
期中平均株式数(株)	77,139,726	77,433,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	257,865	237,549
(うち新株予約権(株))	(257,865)	(237,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別			当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)		
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	8,330	2.8	18.9	
	テレビ	17,175	5.8	△4.7	
	レコーダー・ビデオカメラ	2,913	1.0	△9.1	
	オーディオ	3,160	1.1	△7.9	
	その他	6,967	2.3	△4.2	
	小計	38,547	13.0	△1.0	
家庭電化商品	冷蔵庫	18,771	6.3	△6.3	
	洗濯機	20,213	6.8	△0.1	
	調理家電	15,997	5.4	1.7	
	季節家電	37,773	12.7	19.0	
	理美容家電	12,615	4.2	0.6	
	その他	20,006	6.7	△1.4	
	小計	125,377	42.1	4.0	
情報通信機器 商品	パソコン本体	17,958	6.0	7.7	
	パソコン周辺機器	10,273	3.5	△3.3	
	パソコンソフト	589	0.2	△11.0	
	携帯電話	48,065	16.2	10.7	
	その他	14,976	5.0	△4.4	
	小計	91,862	30.9	5.5	
その他の商品	ゲーム	11,223	3.8	16.5	
	時計	586	0.2	8.8	
	スポーツ用品	2,396	0.8	2.0	
	玩具	4,550	1.5	8.2	
	医薬品・日用雑貨	1,876	0.6	19.0	
	工事（住設含む）	14,242	4.8	23.2	
	その他	5,691	1.9	15.1	
	小計	40,567	13.6	16.5	
物品販売事業		296,355	99.6	5.3	
その他の事業		1,276	0.4	△9.8	
合計		297,632	100.0	5.2	